

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月10日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093)614-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03)5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 中島 美明
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (百万円)	58,153	62,170	78,727
経常利益 (百万円)	1,967	1,205	1,856
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,142	983	1,906
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,286	763	1,915
純資産額 (百万円)	50,866	49,640	50,494
総資産額 (百万円)	72,642	87,976	72,298
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.63	25.88	49.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	56.2	69.6

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.98	4.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成30年9月28日付で、電機部品の製造及び販売活動を目的として連結子会社ミツイ・ハイテック(ヨーロッパ)エスパーゾーをポーランド共和国に設立しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末（平成30年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費は力強さには欠けるものの、総じて緩やかな景気回復が続きました。

米国経済は堅調な雇用情勢を背景に経済成長が持続しており、欧州経済も政治情勢に対する懸念は残るものの底堅い成長が続いております。また、中国経済においては景気の減速が見られますが、安定的な成長を維持しております。しかしながら、米国政権の保護主義的な通商政策やそれに端を発する貿易摩擦のリスクの高まりなどにより、世界経済への影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体業界においては、車載向け半導体の需要は堅調に推移した半面、スマートフォン等の携帯用端末向け半導体は在庫調整が継続しております。一方、自動車業界においては、ハイブリッド車、電気自動車が堅調に推移しました。なお、為替相場は前年同期比1円89銭円高の109円83銭/米ドルで推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。また、将来の市場拡大に伴う受注拡大を見据え、成長分野への積極的な投資を実施しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は621億7千万円（前年同期比6.9%増）となりました。

一方、スマートフォン等の携帯用端末向け半導体の在庫調整による電子部品事業の稼働率低下及び原材料価格の上昇や減価償却費が44億8千8百万円（前年同期37億8千1百万円）と前年同期比7億7百万円増になるなど営業費用が増加した影響もあり、営業利益は7億6千6百万円（前年同期比61.0%減）となりました。経常利益は、当第3四半期連結累計期間で3億2千8百万円の為替差益を計上したことなどにより、12億5百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として設備投資に関する補助金収入2億1千2百万円を計上しましたが、9億8千3百万円（前年同期比54.1%減）となりました。なお、前年同期は、税効果会計の新たな適用指針に基づき法人税等調整額5億8千4百万円（は益）を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (金型)

金型事業については、車載及び産業・家電用のモーター金型の受注が堅調に推移しました。特に電機部品事業の拡大に伴う設備投資需要に対応した結果、売上高は58億4千3百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は8億1千2百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

#### (電子部品)

電子部品事業については、車載向け半導体の受注が堅調に推移した結果、売上高は325億2千7百万円（前年同期比2.9%増）となりました。今後需要の拡大が予想されるスマートフォン等の携帯用端末向けや車載向けリードフレームの生産能力増強により営業費用が増加したなか、スマートフォン等の携帯用端末向け半導体などの在庫調整が拡大しており、生産能力を満たすことができませんでした。さらに、主要原材料価格の上昇や為替相場が円高に推移したことも影響し、営業損失は1億9千1百万円（前年同期は営業利益12億8千3百万円）となりました。

#### (電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び産業・家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は256億1千5百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は21億6千1百万円（前年同期比28.0%増）となりました。なお、将来の市場と受注拡大を見据えた取り組みにおいて、海外では欧州市場での販売強化とグローバル供給体制の構築を図ることを目的に平成30年9月にポーランドに子会社を設立し、国内では岐阜事業所が平成31年1月に量産を開始する予定となっております。

#### (工作機械)

工作機械事業については、電子部品向け市場や自動車向け市場を中心に拡販活動を実施しました。その結果、売上高は14億4千8百万円（前年同期比45.3%増）、営業利益は生産性向上と原価低減も寄与し、1億4千8百万円（前年同期は営業損失5千6百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高32億6千4百万円を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ156億7千8百万円増加し879億7千6百万円となりました。これは主に現金及び預金や有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は165億3千2百万円増加し383億3千6百万円となりました。これは主に長期借入を実施したことによるものであります。

純資産合計は8億5千4百万円減少し496億4千万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加した一方、自己株式の取得及び剰余金の配当により減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2億6千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
三井高科技 (広東)有限公司	中華人民共和 国東莞市	電機部品	建物及び 電機部品の 製造設備	1,200	-	自己資金 及び借入金	平成31年1月	平成31年12月	新設

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,466,865	39,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	39,466,865	39,466,865	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月28日 (注)	3,000	39,466	-	16,403	-	14,366

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,452,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,938,100	379,381	-
単元未満株式	普通株式 76,565	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	-	-
総株主の議決権	-	379,381	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株及び議決権が7個含まれております。
2. 平成30年9月6日開催の取締役会において、平成30年9月7日から平成30年10月5日までの期間に、普通株式350,000株（取得総額550百万円）を上限とした自己株式の取得及び平成30年9月28日に自己株式3,000,000株の消却を行う旨決議いたしました。
- なお、当該決議に基づき、平成30年9月7日から平成30年9月10日までに、当社普通株式350,000株を取得、平成30年9月28日に自己株式3,000,000株の消却を実施し終了しております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の株式数は1,802,360株であります。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	4,452,200	-	4,452,200	10.48
計	-	4,452,200	-	4,452,200	10.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,837	20,064
受取手形及び売掛金	12,312	11,748
電子記録債権	2,218	2,109
有価証券	1,500	3,300
商品及び製品	2,953	3,252
仕掛品	2,139	2,143
原材料及び貯蔵品	1,677	1,893
繰延税金資産	202	229
その他	1,712	1,989
貸倒引当金	14	13
<b>流動資産合計</b>	<b>37,540</b>	<b>46,718</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	31,139	34,948
減価償却累計額	22,330	22,725
建物及び構築物(純額)	8,809	12,222
機械装置及び運搬具	49,936	53,579
減価償却累計額	38,197	39,686
機械装置及び運搬具(純額)	11,739	13,892
工具、器具及び備品	21,716	22,523
減価償却累計額	19,316	20,008
工具、器具及び備品(純額)	2,400	2,515
土地	7,374	7,581
建設仮勘定	1,577	2,385
<b>有形固定資産合計</b>	<b>31,900</b>	<b>38,597</b>
無形固定資産	381	351
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,061	897
繰延税金資産	380	305
退職給付に係る資産	256	308
その他	777	799
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,476</b>	<b>2,310</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>34,758</b>	<b>41,258</b>
<b>資産合計</b>	<b>72,298</b>	<b>87,976</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,670	5,380
1年内返済予定の長期借入金	1,387	1,679
未払法人税等	455	235
役員賞与引当金	59	16
その他	4,293	4,073
流動負債合計	10,865	11,385
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,606	26,650
役員退職慰労引当金	159	176
事業整理損失引当金	134	86
退職給付に係る負債	37	37
固定負債合計	10,938	26,951
負債合計	21,804	38,336
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	14,661
利益剰余金	19,840	20,288
自己株式	3,076	1,556
株主資本合計	50,420	49,796
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	418	311
為替換算調整勘定	493	646
退職給付に係る調整累計額	30	12
その他の包括利益累計額合計	105	348
非支配株主持分	179	191
純資産合計	50,494	49,640
負債純資産合計	72,298	87,976

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	58,153	62,170
売上原価	49,767	54,641
売上総利益	8,386	7,529
販売費及び一般管理費	6,420	6,762
営業利益	1,966	766
営業外収益		
受取利息	43	65
為替差益	-	328
その他	122	132
営業外収益合計	165	525
営業外費用		
支払利息	17	38
為替差損	74	-
固定資産除売却損	63	30
その他	8	17
営業外費用合計	164	87
経常利益	1,967	1,205
特別利益		
補助金収入	-	212
事業整理損失引当金戻入額	-	27
特別利益合計	-	240
税金等調整前四半期純利益	1,967	1,445
法人税等	199	439
四半期純利益	2,167	1,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,142	983

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	2,167	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	107
為替換算調整勘定	81	153
退職給付に係る調整額	29	17
その他の包括利益合計	119	243
四半期包括利益	2,286	763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,261	740
非支配株主に係る四半期包括利益	24	22

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
減価償却費	3,781百万円	4,488百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月20日 定時株主総会	普通株式	193	5.0	平成29年1月31日	平成29年4月21日	利益剰余金
平成29年9月6日 取締役会	普通株式	230	6.0	平成29年7月31日	平成29年10月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月20日 定時株主総会	普通株式	383	10.0	平成30年1月31日	平成30年4月23日	利益剰余金
平成30年9月6日 取締役会	普通株式	152	4.0	平成30年7月31日	平成30年10月18日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年9月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。その結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,591百万円減少しております。

- ・消却する株式の種類 当社普通株式
- ・消却する株式の総数 3,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.89%)
- ・消却実施日 平成30年9月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,127	31,607	22,577	841	58,153	-	58,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,452	-	-	155	2,607	(2,607)	-
計	5,579	31,607	22,577	996	60,761	(2,607)	58,153
セグメント利益又は損失( )	529	1,283	1,688	56	3,444	(1,478)	1,966

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 1,478百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,741	32,526	25,615	1,286	62,170	-	62,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,101	0	-	161	3,264	(3,264)	-
計	5,843	32,527	25,615	1,448	65,434	(3,264)	62,170
セグメント利益又は損失( )	812	191	2,161	148	2,931	(2,164)	766

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 2,164百万円は、全社費用 1,846百万円の外、セグメント間未実現利益消去等を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円63銭	25円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,142	983
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,142	983
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,515	38,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年9月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....152百万円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年10月18日

(注) 平成30年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月10日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。